



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 南海辰村建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1850 URL https://www.nantatsu.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 浦地 紅陽
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 琢也 TEL 06(6644)7805
 定時株主総会開催予定日 2026年6月16日 配当支払開始予定日 2026年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,797	△13.5	2,842	19.4	2,856	19.6	2,093	22.1
2025年3月期	52,945	21.4	2,381	41.2	2,388	46.9	1,714	55.8

(注) 包括利益 2026年3月期 2,585百万円(58.5%) 2025年3月期 1,631百万円(16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	72.61	—	11.3	7.3	6.2
2025年3月期	59.48	—	10.4	6.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,079	19,703	56.2	683.48
2025年3月期	42,867	17,290	40.3	599.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,703百万円 2025年3月期 17,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,447	△305	△5,384	6,688
2025年3月期	△6,133	△137	3,933	3,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	6.00	6.00	172	10.1	1.0
2026年3月期	—	—	—	8.00	8.00	230	11.0	1.2
2027年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		14.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	△2.8	860	△24.7	830	△27.6	560	△28.6	19.43
通期	52,700	15.1	2,500	△12.0	2,410	△15.6	1,640	△21.7	56.89

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	28,835,730株	2025年3月期	28,835,730株
② 期末自己株式数	2026年3月期	8,188株	2025年3月期	8,131株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	28,827,579株	2025年3月期	28,827,648株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,091	△14.9	2,656	17.7	2,689	17.7	1,969	20.3
2025年3月期	51,809	21.1	2,256	36.9	2,284	44.5	1,636	49.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	68.33	—
2025年3月期	56.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	33,508	18,143	54.1	629.39
2025年3月期	41,690	16,241	39.0	563.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,143百万円 2025年3月期 16,241百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,200	16.1	2,400	△9.7	2,330	△13.4	1,590	△19.3	55.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
受注高、売上高及び次期繰越高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響など、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移し、民間建設投資は堅調な企業収益を背景に持ち直しの傾向にあるものの、建設資材価格の高止まりや慢性的な労働者不足により、依然として予断を許さない経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは2025年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、初年度においては利益創出を重視した受注活動の推進や、施工段階における利益改善施策の実行を進めるとともに、作業効率向上に向けた取組みや人材育成体制の再構築など、中長期的な成長に向けた基盤整備に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前期比13.5%減の457億97百万円、営業利益は前期比19.4%増の28億42百万円、経常利益は前期比19.6%増の28億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比22.1%増の20億93百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期に大型工事が進捗した影響等により、前期比13.5%減の456億19百万円となり、セグメント利益は手持工事の利益改善等により、前期比18.8%増の28億37百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は不動産賃貸収入が減少したこと等により、前期比3.5%減の1億88百万円となり、セグメント利益は前期比19.3%減の31百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ77億88百万円減の350億79百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ102億1百万円減の153億75百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払により利益剰余金が1億72百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益20億93百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億12百万円増の197億3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローが84億47百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが3億5百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが53億84百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は66億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少等があったものの、売上債権及び契約資産の減少等により、前連結会計年度61億33百万円のマイナスから84億47百万円のプラスとなり、145億80百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度1億37百万円のマイナスから3億5百万円のマイナスとなり、1億68百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が減少したこと等により、前連結会計年度39億33百万円のプラスから53億84百万円のマイナスとなり、93億18百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	41.5	52.0	40.3	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	26.4	30.9	21.5	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.4	1.3	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.0	89.3	140.5	—	507.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調のまま推移することが見込まれ、建設業界におきましても、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直しの傾向が続くことが期待されます。一方で、中東情勢等の地政学リスクや物価上昇による影響について、十分に注意する必要があります。また、建設技術者や技能労働者の減少と高齢化が進んでおり、業界を取り巻く環境は、引き続き厳しさを増していくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、3カ年経営計画2年目にあたる2026年度は、最終年度計画数値の達成確度を高める年度と位置付け、利益創出プロセスの確立、人財の確保・育成及び働きがいの追求などを通じて「持続的な企業価値の向上」を図ってまいります。

具体的な施策といたしましては、事業規模の拡大とさらなる収益力向上のため、DX推進による生産性の向上に取り組んでまいります。また、建設事業における最優先かつ最重要課題である「人財の確保・育成」の取組みを強化するため、全社を挙げた戦略的採用活動を推し進め、人財育成体制「NTアカデミー」の実効性向上に取り組むとともに、働きがいを高める施策を通じて、従業員エンゲージメントの向上に努めてまいります。さらに、これらの取組みに加えて、受注から竣工までのオペレーション改革を実施することで、建設事業における競争優位性を強化してまいります。

また、資本コストや株価を意識した経営の推進のもと、収益力の向上と財務健全性の維持に継続して取り組み、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

次期（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高527億円、営業利益25億円、経常利益24億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,932	6,688
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	32,043	22,562
電子記録債権	1,472	465
未収入金	75	61
販売用不動産	986	967
未成工事支出金	394	113
材料貯蔵品	33	38
その他	649	170
貸倒引当金	△93	△53
流動資産合計	39,496	31,013
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	695	705
機械、運搬具及び工具器具備品	921	917
土地	365	365
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1,253	△1,324
有形固定資産合計	732	667
無形固定資産		
投資その他の資産	92	112
投資有価証券	866	1,315
敷金及び保証金	100	115
退職給付に係る資産	1,232	1,715
繰延税金資産	285	87
その他	69	56
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	2,547	3,285
固定資産合計	3,371	4,065
資産合計	42,867	35,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,333	8,008
電子記録債務	2,587	2,016
短期借入金	5,880	734
未払法人税等	535	517
リース債務	0	0
契約負債	891	162
完成工事補償引当金	87	75
工事損失引当金	14	0
賞与引当金	421	577
預り金	43	44
その他	260	1,928
流動負債合計	24,057	14,066
固定負債		
長期借入金	100	36
リース債務	1	0
退職給付に係る負債	1,315	1,168
長期預り保証金	102	104
固定負債合計	1,520	1,309
負債合計	25,577	15,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	13,153	15,073
自己株式	△4	△4
株主資本合計	16,852	18,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	231
退職給付に係る調整累計額	313	698
その他の包括利益累計額合計	437	930
純資産合計	17,290	19,703
負債純資産合計	42,867	35,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	52,753	45,612
不動産事業売上高	191	184
売上高合計	52,945	45,797
売上原価		
完成工事原価	48,001	40,482
不動産事業売上原価	121	119
売上原価合計	48,122	40,601
売上総利益		
完成工事総利益	4,752	5,130
不動産事業総利益	70	65
売上総利益合計	4,822	5,195
販売費及び一般管理費	2,441	2,353
営業利益	2,381	2,842
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	9	12
受取和解金	33	-
投資事業組合運用益	12	20
その他	12	13
営業外収益合計	68	51
営業外費用		
支払利息	19	21
訴訟関連費用	35	11
その他	5	3
営業外費用合計	60	36
経常利益	2,388	2,856
税金等調整前当期純利益	2,388	2,856
法人税、住民税及び事業税	616	790
法人税等調整額	57	△27
法人税等合計	674	763
当期純利益	1,714	2,093
親会社株主に帰属する当期純利益	1,714	2,093

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,714	2,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	107
退職給付に係る調整額	△119	385
その他の包括利益合計	△82	492
包括利益	1,631	2,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,631	2,585
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	11,553	△3	15,253
当期変動額					
剰余金の配当			△115		△115
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,599	△0	1,599
当期末残高	2,000	1,703	13,153	△4	16,852

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	87	433	520	15,773
当期変動額				
剰余金の配当				△115
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,714
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	△119	△82	△82
当期変動額合計	36	△119	△82	1,516
当期末残高	123	313	437	17,290

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	13,153	△4	16,852
当期変動額					
剰余金の配当			△172		△172
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,093		2,093
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,920	△0	1,920
当期末残高	2,000	1,703	15,073	△4	18,772

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123	313	437	17,290
当期変動額				
剰余金の配当				△172
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,093
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107	385	492	492
当期変動額合計	107	385	492	2,412
当期末残高	231	698	930	19,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,388	2,856
減価償却費	108	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△42
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△32	△12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	16
受取利息及び受取配当金	△10	△17
受取和解金	△33	-
投資事業組合運用益	△12	△20
支払利息	19	21
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△14,702	10,489
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△42	281
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	12	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	57	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,720	△5,896
契約負債の増減額 (△は減少)	746	△729
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	70	-
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△203	469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	1,644
その他	105	148
小計	△5,871	9,238
利息及び配当金の受取額	10	17
利息の支払額	△24	△16
和解金の受取額	33	-
法人税等の支払額	△283	△802
法人税等の還付額	3	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,133	8,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152	△13
無形固定資産の取得による支出	△24	△31
投資有価証券の取得による支出	-	△290
その他	38	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,200	△5,130
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△248	△80
配当金の支払額	△115	△172
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,933	△5,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,337	2,756
現金及び現金同等物の期首残高	6,269	3,932
現金及び現金同等物の期末残高	3,932	6,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,753	191	52,945	—	52,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	3	10	△10	—
計	52,760	195	52,955	△10	52,945
セグメント利益	2,388	39	2,427	△46	2,381
セグメント資産	38,139	2,060	40,199	2,668	42,867
その他の項目					
減価償却費	46	24	70	37	108
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29	5	34	141	176

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,612	184	45,797	—	45,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	3	10	△10	—
計	45,619	188	45,808	△10	45,797
セグメント利益	2,837	31	2,869	△26	2,842
セグメント資産	30,203	2,130	32,333	2,745	35,079
その他の項目					
減価償却費	37	23	60	57	118
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	52	0	52	1	54

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	599.78円	683.48円
1株当たり当期純利益	59.48円	72.61円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,714	2,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,714	2,093
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,827,648	28,827,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び次期繰越高

①受注高

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
受注 工事高	建築	官庁	2,079	3.1	2,972	5.0	892	42.9
		民間	52,755	79.1	34,965	58.9	△17,790	△33.7
		計	54,835	82.2	37,937	63.9	△16,897	△30.8
	土木	官庁	2,308	3.5	10,514	17.7	8,206	355.4
		民間	9,501	14.3	10,899	18.4	1,398	14.7
		計	11,810	17.8	21,414	36.1	9,604	81.3
合計	官庁	4,388	6.6	13,487	22.7	9,098	207.3	
	民間	62,256	93.4	45,864	77.3	△16,392	△26.3	
	計	66,645	100.0	59,351	100.0	△7,293	△10.9	

②売上高

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
完成 工事高	建築	官庁	5,934	11.2	2,223	4.9	△3,710	△62.5
		民間	35,561	67.2	30,932	67.5	△4,628	△13.0
		計	41,496	78.4	33,156	72.4	△8,339	△20.1
	土木	官庁	1,643	3.1	902	2.0	△740	△45.1
		民間	9,614	18.1	11,553	25.2	1,939	20.2
		計	11,257	21.2	12,455	27.2	1,198	10.6
	計	官庁	7,578	14.3	3,126	6.9	△4,451	△58.7
		民間	45,175	85.3	42,486	92.7	△2,689	△6.0
		計	52,753	99.6	45,612	99.6	△7,141	△13.5
不動産事業売上高			191	0.4	184	0.4	△6	△3.5
合計			52,945	100.0	45,797	100.0	△7,148	△13.5

③次期繰越高

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
繰越 工事高	建築	官庁	2,087	2.9	2,836	3.3	748	35.9
		民間	59,179	81.3	63,211	73.0	4,032	6.8
		計	61,267	84.2	66,048	76.3	4,781	7.8
	土木	官庁	1,792	2.4	11,405	13.2	9,612	536.2
		民間	9,753	13.4	9,099	10.5	△654	△6.7
		計	11,546	15.8	20,504	23.7	8,958	77.6
合計	官庁	3,880	5.3	14,241	16.5	10,361	267.0	
	民間	68,932	94.7	72,310	83.5	3,378	4.9	
	計	72,813	100.0	86,552	100.0	13,739	18.9	

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以上